

「シンクタンク情報 2009」の調査結果の概要

まえがき

総合研究開発機構（NIRA）では、わが国の政策研究機関に関する総合的な情報源として、国内政策研究機関の機関情報と当該年度終了の研究成果情報についての調査を毎年実施するとともに、調査協力機関を対象に「シンクタンクの動向に関する調査」を行い、『シンクタンクの動向』として公開してきた。

「シンクタンク情報 2009」調査は、約 330 の政策研究機関（大学附属、地方自治体内政策研究機関を含む）に調査を依頼した。回答いただいた 275 機関の機関概要（連絡先、代表役員、設立の経緯、研究者の採用実績、URL、e-mail、主要な専門分野等）と 2007 年度に終了した 3401 件の研究成果情報をデータベースに収録した。研究成果情報については 1982～2007 年度終了分と合わせて約 9 万件の検索が可能である。

なお、今回の調査では、研究成果情報のうちの成果の抄録および「シンクタンクの動向」については割愛した。

ご活用いただければ幸いです。

2009 年 2 月

総合研究開発機構 研究業務課
「シンクタンク情報」調査担当

1 組織の状況

「シンクタンク情報 2009」調査に協力いただいた 244 機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関は除く）を対象に、調査対象機関数の変遷、組織形態、事業内容、立地する都道府県別、設立年及び研究分野についての状況についてまとめた。

表 1-1 調査対象機関数の変遷

年 度	機関数
1989	190
1990	188 (344)
1991	191
1992	198
1993	216 (403)
1994	226
1995	232
1996	237 (413)
1997	243
1998	227
1999	268 (296)
2000	332
2001	337
2002	325
2003	311
2004	295
2005	296
2006	271
2007	266
2008	244

() 内は『シンクタンク要覧』、1999年度は『シンクタンク要覧2000』として発行

図 1-1 組織形態別の内訳

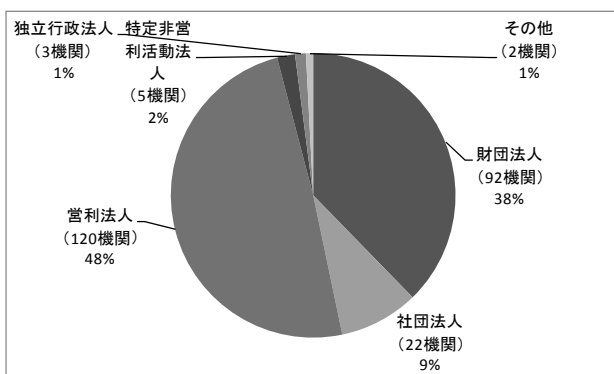


図 1-2 事業内容別の内訳

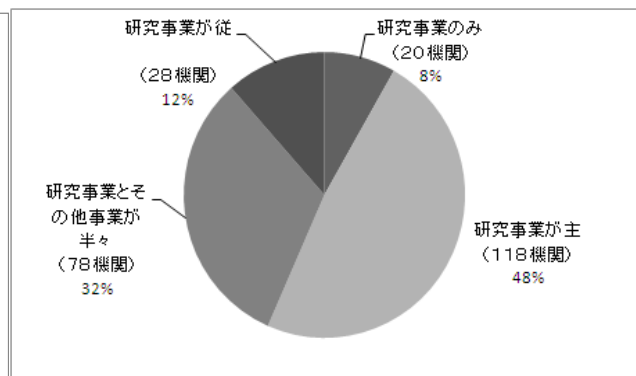


表 1 - 2 都道府県別の内訳

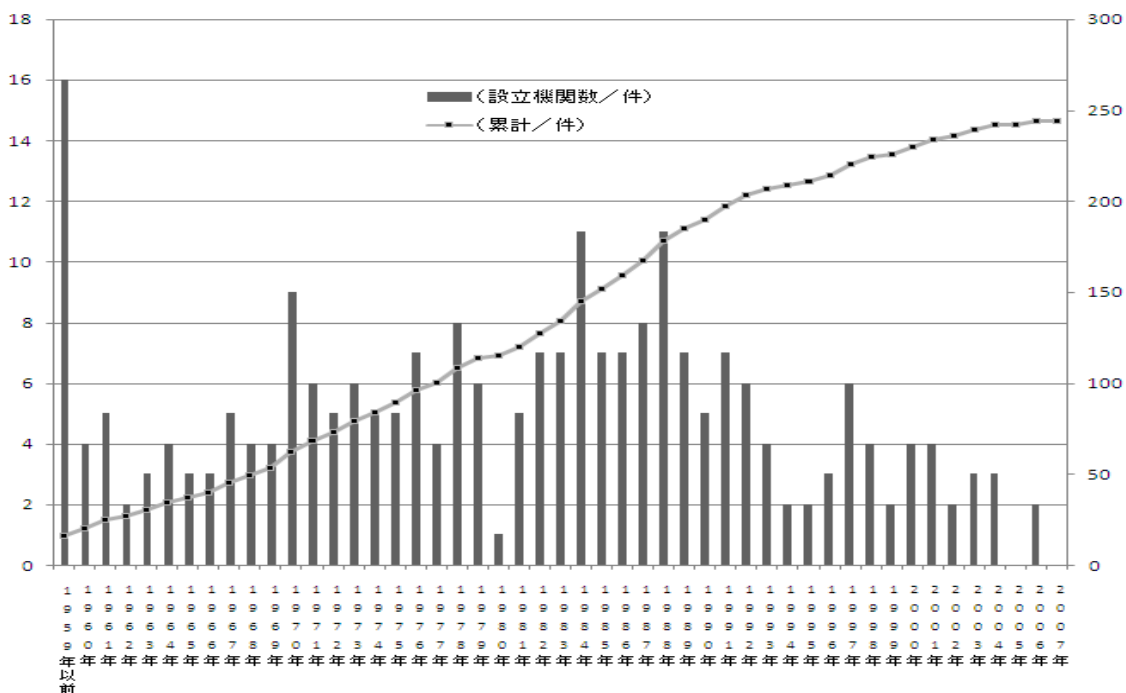
	財団法人	社団法人	営利法人	NPO法人	独法・その他	合計		財団法人	社団法人	営利法人	NPO法人	独法・その他	合計
北海道	2	2	4			8	滋賀県			1			1
東北	6	0	1	0	1	8	京都府	1	1	5			7
青森県	1				1	2	大阪府	6	1	9	1		17
岩手県	1					1	兵庫県	2					2
秋田県	1					1	奈良県	1					1
宮城県	1					1	和歌山県	1					1
山形県			1			1	中国	3	1	2	0	0	6
福島県	2					2	鳥取県	1					1
関東	3	0	6	2	1	12	島根県			1			1
茨城県	1		1			2	岡山県						0
栃木県						0	広島県	1	1	1			3
群馬県	1			1		2	山口県	1					1
埼玉県				1		1	四国	3	0	2	0	0	5
千葉県			2		1	3	徳島県	1					1
神奈川県	1		3			4	香川県	1					1
東京都	45	13	74	2	3	137	愛媛県	1		1			2
中部	13	4	6	0	0	23	高知県			1			1
新潟県	2					2	九州・沖縄	6	0	8	0	0	14
長野県	1					1	福岡県	3		5			8
富山県						0	佐賀県	1					1
静岡県	3					3	長崎県						0
石川県	1		4			5	熊本県	1					1
岐阜県	2		1			3	大分県	1					1
愛知県	2	4	1			7	宮崎県						0
福井県	1					1	鹿児島県			1			1
山梨県	1					1	沖縄県			2			2
近畿	11	2	17	1	0	31	合計	92	22	120	5	5	244
三重県			2			2							

*独法は独立行政法人

図 1 - 3 設立年でみる機関数

(設立数/件)

(累計/件)



専門分野

「シンクタンク情報 2009」調査に協力いただいた 244 機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関は除く）の主な専門分野についてみると、最も割合の高い分野は、「国土」であり、次いで「経済」「産業」と続いた。この順位については従前と同じであり、その割合もほぼ同じである。

図 1-4 主な専門分野（最も優先順位の高い分野）

（有効回答：244 機関）

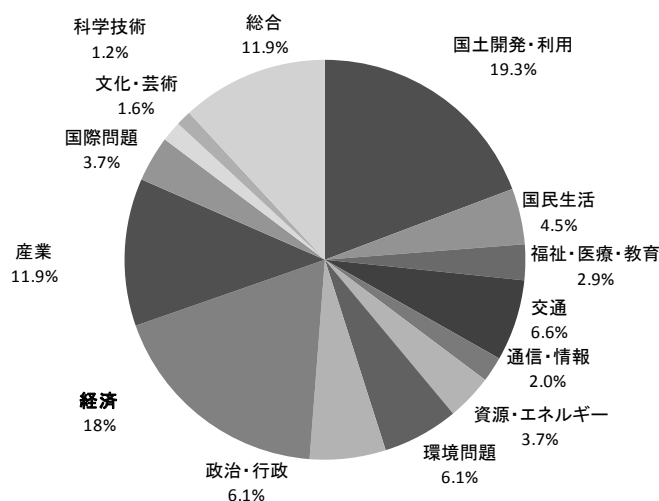
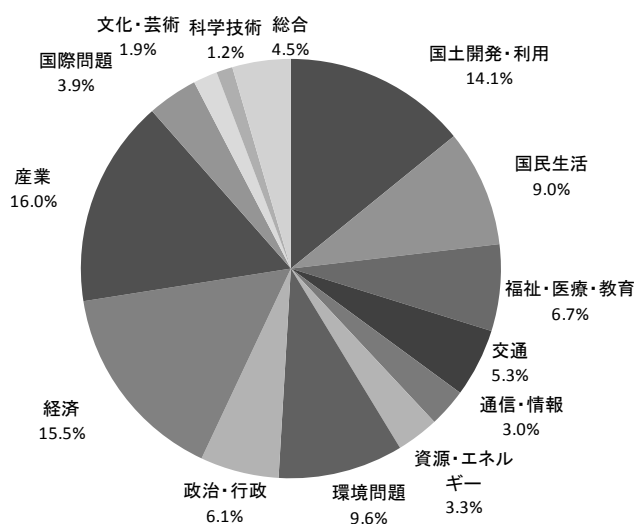


図 1-5 主な専門分野（3 分野の合計）

（有効回答：244 機関、延べ 644）



2 研究成果について

(1) 研究分野

「シンクタンク情報 2009」調査で収録した研究成果（2007 年度終了分）は 3401 件であった。過去 16 年間の研究分野別（大分類）の割合とその推移をみると表 2-1 のような結果となった。1990 年代前半まで常に 20%以上を占めていた「国土開発・利用」は 2001 年度以降徐々に減少し、今回調査では 13.3%にとどまった。5 年前と比べて「福祉・医療・教育」がマイナス 2 ポイント、「通信・情報」がマイナス 1.6 ポイントとなった。割合が増えたのは「経済」でプラス 3.5 ポイント、「国際問題」でプラス 2.5 ポイントであった。小分類については図 2-3 にまとめた。

地域別については、東京が総件数の 61.4%を占め、東京への一極集中は相変わらず顕著である（表 2-2）。なお、研究分野の集計については、選択された 2 分野のうち優先順位の高い分野で集計した。

表 2-1 研究分野別（大分類）にみる研究件数の割合とその推移（%）

（有効回答：3397 件）

研究実施年度	国土開発・利	国民生活	福祉・医療・教育	交通	通信・情報	資源・エネルギー	環境問題	政治・行政	経済	産業	国際問題	文化・芸術	科学技術
1992 件数	25.7 1033	6.5 261	6.2 248	6.7 269	4.6 184	3.8 153	7.5 302	2.8 114	15.6 626	12.5 505	5.3 212	1.6 65	1.3 52
1993 件数	24.6 1014	6.4 262	6.7 276	7.6 314	5.4 221	3.3 137	7.4 304	3.6 149	15.4 634	12.0 494	4.6 190	1.4 57	1.6 64
1994 件数	24.3 1075	6.4 281	7.0 310	7.3 324	5.0 221	3.7 165	7.6 338	3.3 145	15.7 693	12.7 564	3.9 173	1.4 61	1.7 75
1995 件数	22.2 998	5.7 256	6.7 300	6.7 302	5.4 244	3.9 174	7.8 351	3.2 145	16.4 737	13.6 612	5.2 234	1.6 72	1.4 65
1996 件数	20.9 974	6.1 286	6.9 322	6.9 320	6.3 295	3.9 181	9.2 429	2.9 135	15.5 721	13.2 614	4.7 221	1.3 62	2.0 95
1997 件数	19.3 840	5.8 253	8.0 348	7.7 334	5.5 239	3.9 169	9.4 409	4.0 176	15.9 691	14.1 613	3.7 159	1.5 64	1.4 61
1998 件数	21.0 875	6.9 288	8.5 356	7.2 301	5.6 233	3.0 126	8.7 363	4.9 203	16.0 667	11.1 464	4.2 174	1.4 57	1.6 66
1999 件数	19.4 1094	6.0 336	9.0 508	7.9 443	4.8 273	3.5 195	8.6 482	5.2 295	14.0 791	12.1 683	6.1 345	1.6 90	1.7 96
2000 件数	20.3 1066	5.9 310	7.2 377	8.1 425	4.7 249	4.4 233	10.6 556	7.6 398	12.3 645	11.2 591	5.1 266	1.3 68	1.4 72
2001 件数	18.7 917	5.8 285	8.5 416	8.2 403	4.7 230	3.7 181	10.5 514	7.4 363	14.3 700	10.7 521	5.0 245	1.2 60	1.2 57
2002 件数	17.1 815	5.2 247	10.2 489	7.8 371	4.0 192	4.4 212	9.7 461	8.1 389	16.2 773	10.1 480	4.5 215	1.4 65	1.4 66
2003 件数	18.9 802	5.9 249	10.1 426	7.1 302	3.7 155	5.4 227	9.0 380	7.3 310	16.5 700	9.9 421	3.7 156	1.3 54	1.3 55
2004 件数	14.9 639	5.6 242	10.7 460	7.9 340	3.0 130	4.2 181	9.4 403	8.1 345	16.1 689	11.4 489	5.5 234	1.6 67	1.5 66
2005 件数	15.1 602	5.3 213	9.1 362	9.2 369	2.2 88	3.5 138	9.0 360	9.1 363	18.3 729	10.6 425	6.0 238	1.5 60	1.2 46
2006 件数	14.1 504	7.0 249	7.9 282	8.1 288	2.9 103	3.3 117	9.1 323	8.6 306	18.7 666	11.1 397	6.0 214	1.7 61	1.7 59
2007 件数	13.3 453	6.2 210	8.2 278	8.1 275	2.4 82	3.8 128	10.1 343	7.4 252	19.7 669	10.8 367	7.0 237	1.5 52	1.5 51

図2-1 研究分野別（小分類）にみる研究件数（3397件）（2007年度）

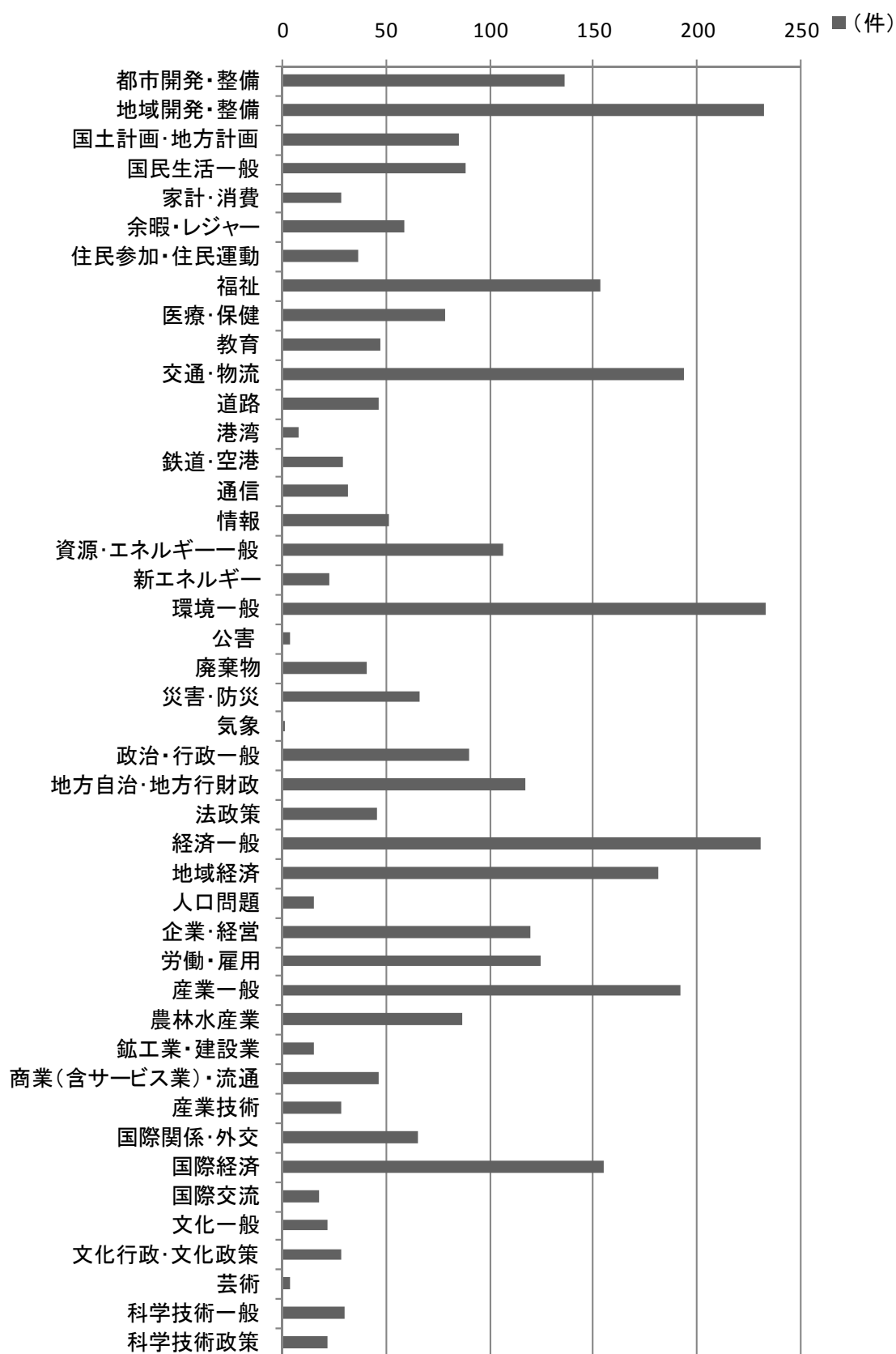


表 2-2 地域別にみる研究分野の内訳 (%) <2007 年度>

	北海道	東北	関東	東京	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
国土開発・利用	11.0	17.5	13.6	10.8	19.5	22.0	16.9	17.8	10.5
国民生活	13.2	3.5	7.9	8.9	4.6	10.0	4.2	0.0	4.5
福祉・医療・教育	13.2	3.5	7.9	8.9	4.6	10.0	4.2	0.0	4.5
交通	6.6	0.0	6.1	6.7	20.1	10.8	8.5	0.0	6.0
通信・情報	2.2	1.8	0.0	3.3	1.3	0.8	1.4	0.0	2.3
資源・エネルギー	2.4	3.1	0.0	0.2	0.4	0.2	2.0	0.0	1.7
環境問題	6.6	0.0	2.2	12.2	9.9	9.4	1.4	20.0	1.5
政治・行政	5.5	3.5	11.8	7.9	4.0	5.0	8.5	2.2	11.3
経済	9.9	54.4	25.4	17.5	21.1	18.9	22.5	17.8	34.6
産業	20.9	10.5	18.4	8.7	11.6	8.4	25.4	33.3	13.5
国際問題	7.7	0.0	2.2	9.9	2.0	0.8	2.8	0.0	6.0
文化・芸術	1.1	0.0	0.4	1.8	0.7	2.4	0.0	0.0	0.8
科学技術	2.2	0.0	2.2	1.5	0.3	2.1	1.4	0.0	1.5
(件)	91	57	228	2088	303	381	71	45	133

(2) - 1 研究の形態、内容等

収録した 3401 件について、研究形態や公開の程度、研究手法、研究成果の公開等をまとめた。

研究形態別にみると、依然として受託研究の割合が高いが、自主研究の割合は引き続き増加傾向にある (図 2-2、図 2-4)。自主研究について研究分野別にみると、「経済」「国際問題」で 5 割を超えている。割合が少ない分野としては、「国土開発・利用」で 14%、「科学技術」「環境問題」「交通」で 10%未満である (図 2-3)。

図 2-2 研究の形態 <2007 年度>

(有効回答 : 3398 件)

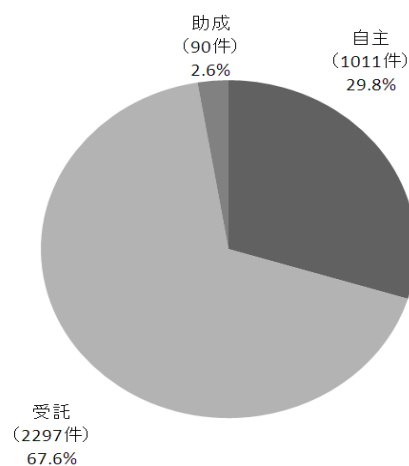
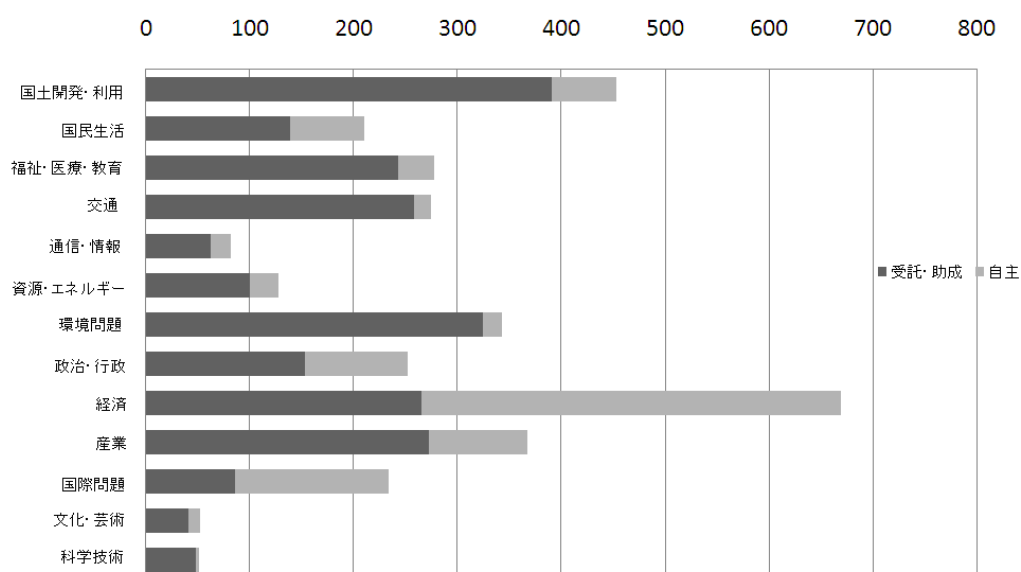


図 2-3 総件数にみる自主研究の研究分野別内訳<2007 年度>

(総件数 3401 件、うち自主研究 1011 件)



(2) 一 2 自主研究

自主研究の割合について、過去 5 年 (2003~07 年度) と 1992、97 年度を時系列で比較した。その割合は 92 年度に 2 割を超えているが、97 年度は 17% に減少しており、2003 年度に再び 2 割に到達、その後徐々に増加して 07 年度では 30% となった (図 2-4)。

また、組織形態別に、①「非営利法人・団体」、②「営利法人」の観点からみると、①については 1990 年度以降常に 20% 台で推移していたが、2003 年度以降は 3 割を超え 07 年度には 49% となった。一方、②について 1991~92 年度までは 20% 台であったが、93 年以降減少傾向に転じた。98 年からは 15% を割り込んでいたが、07 年度には 16% に回復した。(図 2-5)

図 2-4 研究件数の推移と自主研究の割合

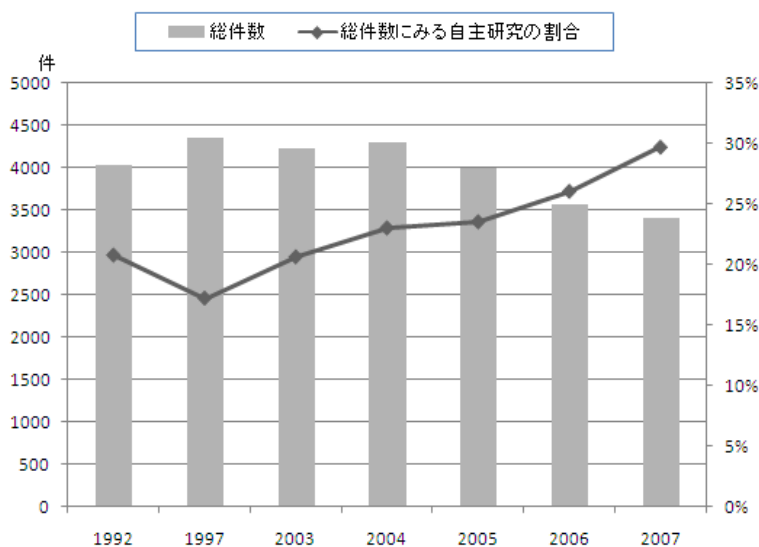
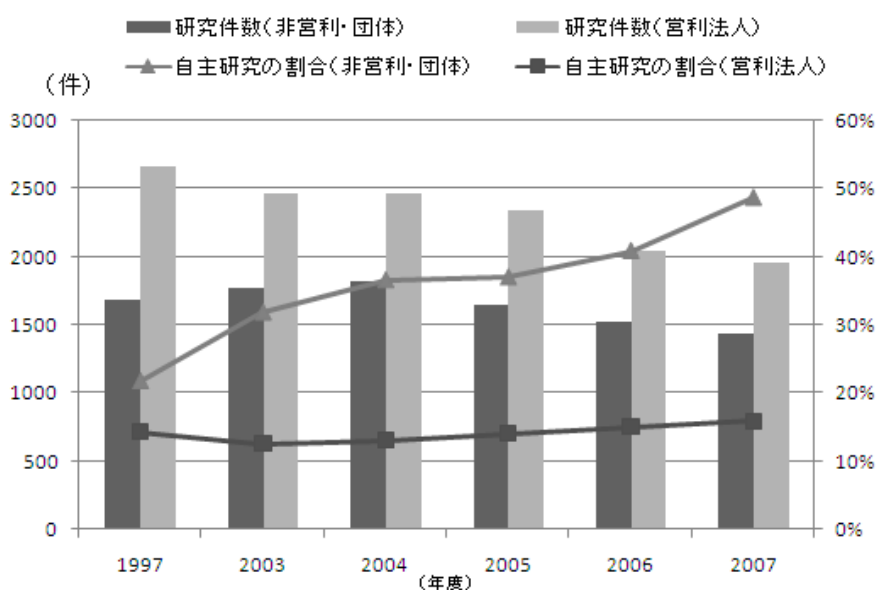


図 2-5 組織形態別にみる研究件数の推移と自主研究の割合

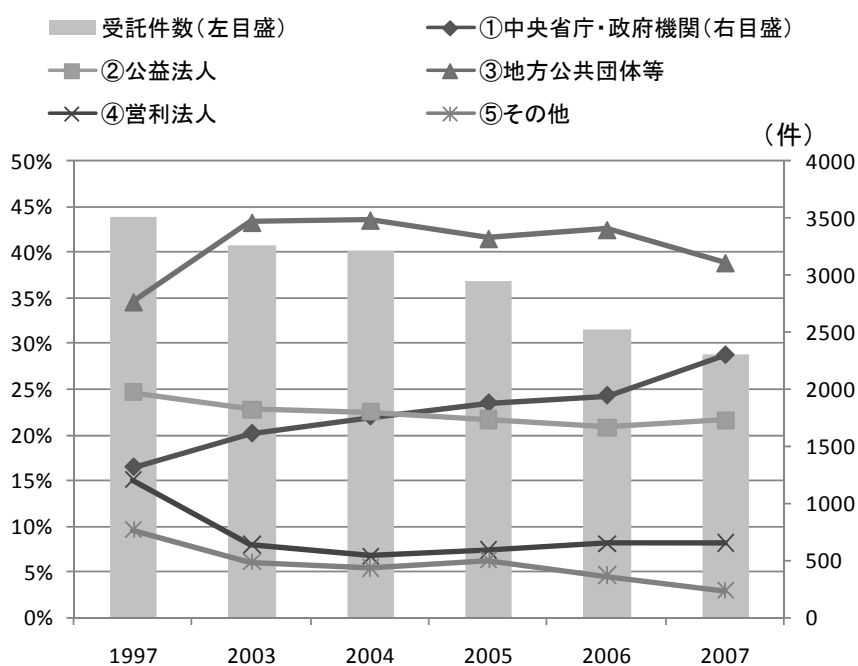


(2) - 3 受託研究

受託研究については依然として総件数の 67.5%を占めており、政策研究機関の多くがこれに依存していることは明らかである。そこで、委託者の内訳、ならびに組織形態別にみる委託者の割合について分析を試みた。対象としたのは 1997、2003～2007 年度である。

図 2-8 は、各年度に実施された受託研究について、委託者の割合をみたものである。

図 2-6 受託研究にみる研究件数と委託者の割合



委託者については「①中央官庁・政府機関」「②公益法人（財団、社団、特殊、認可、独立行政など）」
「③地方公共団体（都道府県、市区町村、およびその関連機関等）」「④営利法人」「⑤その他（国際機関・
海外政府等機関、大学、その他団体等）」の5項目に分類し、集計した。いずれの年度についても「③地
方公共団体」が全体の約4割を占め、政策研究機関にとっての貴重な調査研究収入源となっていると推
測できる。また、「①中央省庁・政府機関」については02年度以降増加傾向にある。

次に同じく委託者の割合について、受託者（研究実施機関）側の組織形態別（「非営利法人・団体」「営
利法人」）にそれぞれの特徴を見てみる。

「非営利法人・団体」についてみると（図2-7）、2003年度では「③地方公共団体等」が36.8%の
割合を占めていたが、徐々に減少し2007年度は34.0%にとどまっている。「①中央省庁・政府機関」か
らの受託は徐々に増加し、06年度は27.7%に減少したが07年度は30.8%と再び増加した。

一方「営利法人」では（図2-8）、「①中央省庁・政府機関」からの受託が引き続き増加した。「③地
方公共団体等」からの受託は少し減少したが、「非営利法人・団体」に比べると4割とまだ高水準を維持
している。一方で、「④営利法人」からの受託割合は10年前の1997年度に比べて3分の1程度に減少
したが、ここ4年ほどは横ばいである。

図2-7 非営利法人・団体が実施した受託研究にみる委託者の割合

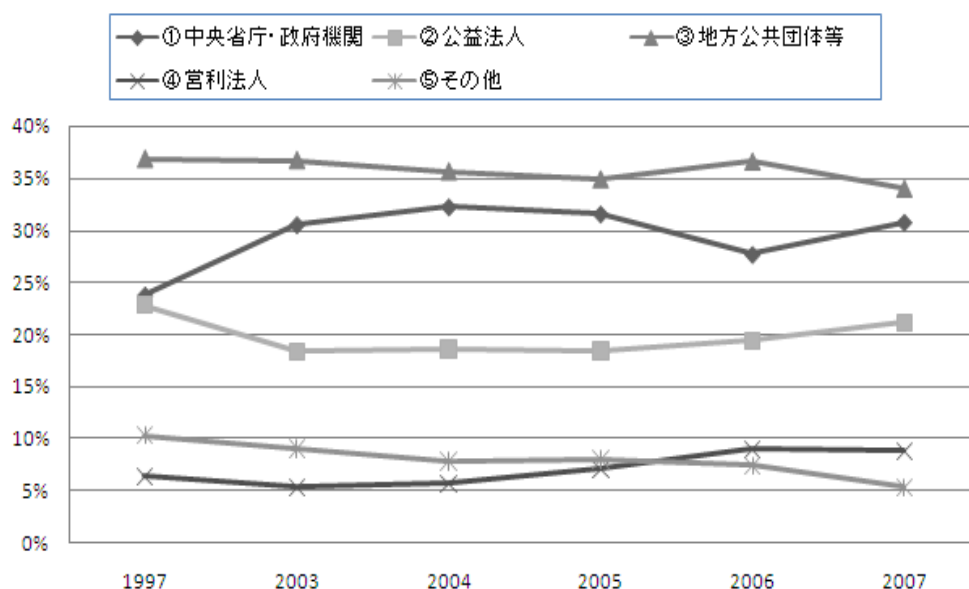
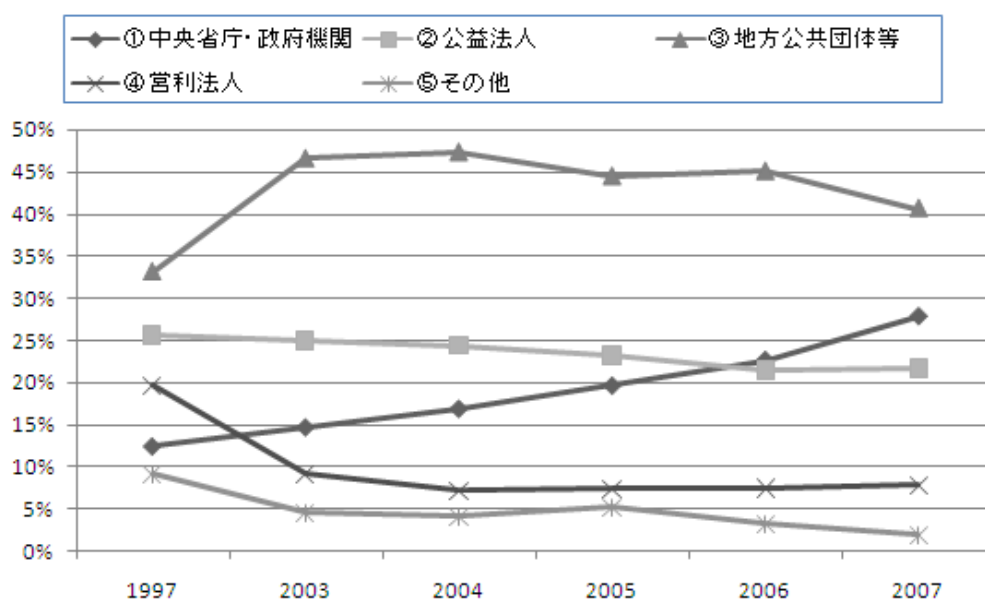


図2-8 営利法人が実施した受託研究にみる委託者の割合



(2) - 4 研究期間

調査研究の期間については、6カ月未満が全体の4割であり、1年未満でみると8割強を占め、例年にたがわず短期、単年度の研究形態となっている（図2-9）。

また今回収録した3401件のうち受託研究の2297件について開始年月・終了年月からその内訳をみると、年度末の3月に修了した研究が74.8%を占めており、単年度単位でかつ一時期に集中している傾向は変わらない（表2-3）。

図2-9 研究期間<2007年度>

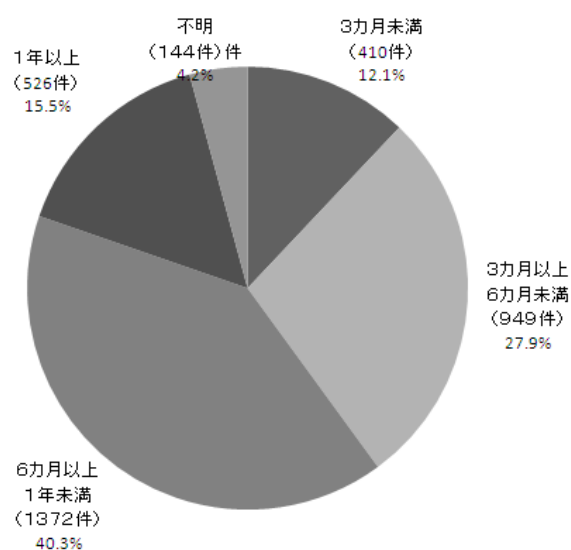


表 2-3 研究開始年月、終了年月からみる受託研究件数の内訳 (2297 件) <2007 年度>

終了 開始	2007年 4月	2007年 5月	2007年 6月	2007年 7月	2007年 8月	2007年 9月	2007年 10月	2007年 11月	2007年 12月	2008年 1月	2008年 2月	2008年 3月	計
2007年3月以前	4	8	6	4	4	5	3	2	1	0	0	22	59
2007年4月	0	5	5	6	7	10	14	0	5	7	9	202	270
2007年5月	—	0	1	2	4	19	5	3	8	5	12	127	186
2007年6月	—	—	0	3	11	10	14	7	10	11	26	151	243
2007年7月	—	—	—	0	4	7	10	3	15	7	34	201	281
2007年8月	—	—	—	—	1	8	6	5	10	12	25	147	214
2007年9月	—	—	—	—	—	0	2	5	11	14	24	163	219
2007年10月	—	—	—	—	—	—	1	4	5	9	30	184	233
2007年11月	—	—	—	—	—	—	—	2	3	11	17	143	176
2007年12月	—	—	—	—	—	—	—	—	2	6	19	162	189
2008年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	6	115	123
2008年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	85	88
2008年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	16
計	4	13	12	15	31	59	55	31	70	84	205	1718	2297

(2) - 5 研究成果の公開の程度、研究方法

2007 年度に修了した 3401 件の研究成果における公開の程度は、「報告書による公開（有償・無償あわせて）」が 36.1%で、「内容照会可」を合わせると 72.1%とここ数年は高い比率である（図 2-10）。その一方で、図 2-10 について受託研究のみで集計すると、「非公開」が 39.6%と全体より 11.8 ポイント程度高く、「報告書による公開（有償・無償あわせて）」は、13.2%にとどまっている。

図 2-10 研究成果の公開の程度<2007 年度>

